

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	職員能力向上研修事務				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	人材育成を進め、組織力を強化します				
所属名	総務部職員課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	地方公務員法第39条				
事業概要	①人材育成基本方針の推進 ②自主研修：通信教育・自分磨き支援制度など公募による自主的な研修 ③階層別研修：新規採用者から新管理者まで各階層の果たすべき役割に応じた研修 ④テーマ別研修：職員に必要とされる能力をテーマ別に養う研修				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	内部講師活用度(人)	計画値	35.00	35.00	35.00	35.00
		実績値	78.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	受講者の理解度(%)	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	79.43	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	人材育成基本方針は、平成24年度に改訂する中で以後5年間の取組方針を示した。また、1000人体制の確立及び人材の育成に取り組むため、人事考課制度を廃止し評価中心ではなく人材育成に重点を置いたセルフマネジメント・サポート制度を導入した。職員研修は、平成24年度の人材育成基本方針の改訂に合わせて「部長講話」「セルフマネジメント・サポート制度支援者研修」「通信教育の補助」「民間企業との合同研修」等を実施するなど大幅な見直しを実施し、人材育成の支援を行っている。
活動単位の評価	自律型職員へ向けて個々の意識改善が浸透してきており、職員1000人体制も実現した。今後は1000人体制の検証とともに、今後の在り方を検討していく。 職員研修の受講者数は、集合研修の見直し等により減少したが、自主的な参加(公募)による受講者については微減であったため、自己啓発に対する意識は持続している。
見直しが必要な項目	現在の職員研修の内容を検証し、「廃止するもの」「新たに実施するもの」を検討していく。また、内部講師の更なる活用についても計画していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	職員能力の更なる向上、人材育成基本方針の改訂に合わせて、現在の研修体系の見直しを検討していく。 内部講師の活用も継続して進めていく。また、セルフマネジメント・サポート制度が平成28年度から人事評価制度となった。研修等を通じて、人事評価制度の早期定着化を図っていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	実施の必要がある研修と廃止が可能である研修を見極める中で、新規研修の導入も視野に入れていく。 人事評価制度の定着化に向け、定期的な研修を実施し、制度運用の共有化を図る。 内部講師を多用して経費削減及び講師自身の経験(研修)の場とし、内部講師が困難な研修について外部講師としていく。
活動単位の中長期的な方向性	絶えず必要な分野については継続するが、その他の研修については臨機応変に研修項目を変化・修正させていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	職員被災地現地研修事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	行政の力を高める				
施策	人材育成を進め、組織力を強化します				
所属名	総務部職員課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	内部管理	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	該当なし	緊急性	実施理由あり	実施時効果	該当なし
根拠法令等	地方公務員法第39条				
事業概要	1.被災地現地研修 職員の被災地における現地研修 ①宮古市職員講話 ②山田町町長講話 ③山田町派遣職員状況報告 ④山田町職員講話 ⑤山田町町民講話 ⑥団地見学 ⑦大槌町長講話 ⑧大槌町派遣職員状況報告 ⑨陸前高田市語り部ガイド 報告書庁内公開				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	受講者数(人)	計画値	13.00	13.00	0.00	0.00
		実績値	13.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	受講者数(人)	計画値	13.00	13.00	0.00	0.00
		実績値	13.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
これまでの見直し及び改善の経過	被災地現地研修を実施し、岩手県へ赴いた。
活動単位の評価	実際に現地へ赴くことで、イメージとは違った考えを根付かせることができました。
見直しが必要な項目	岩手県に限らず、他の災害等現場への支援も含め、違った形での実施を検討する。 自主性も考慮し、ボランティア意識の向上も図る。 派遣職員の帰任に伴い事業完了とする。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	事業完了
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	